



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加村 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 052-249-9200  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,710	△3.1	179	△48.0	180	△47.9	118	△47.8
2020年12月期第2四半期	1,765	—	345	—	346	—	227	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 120百万円(△46.9%) 2020年12月期第2四半期 227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	11.41	—
2020年12月期第2四半期	30.29	—

(注) 1. 2019年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年12月期第2四半期及び2020年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	10,641	9,703	91.2
2020年12月期	10,984	9,896	90.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 9,703百万円 2020年12月期 9,896百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 上場記念配当 10円00銭

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	10.7	606	7.8	600	17.3	420	27.5	40.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 2 Q	10,420,000株	2020年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	47,700株	2020年12月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 2 Q	10,416,286株	2020年12月期 2 Q	7,514,230株

(注) 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用に伴う経済活動の抑制により依然として厳しい状況が続いております。新型コロナワクチンの接種が進んできてはいるものの、変異ウイルスの流行もあり収束時期の見通しが立たず、景気の先行きも不透明な状況にあります。

このような経済状況にあって、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、労働生産性向上のため、IT、IoT（モノに通信機能を搭載してインターネットに接続し、情報伝達をする仕組み）やAI（人工知能）等の省人化投資や情報化投資へのニーズが強まり、また、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが促進され、これからの働き方の流れが大きく変わる時期となりました。

以上のような状況の中、当社グループは主力製品である「勤次郎Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する次世代の主力製品となる勤次郎Enterprise「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HLプラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから売上が拡大し、売上高1,011,667千円（前年同期比12.5%増）となり、うちリカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は708,202千円（前年同期比24.1%増）を計上しており、当社グループの成長を前連結会計年度に引き続き牽引いたしました。

また、オンプレミス事業の販売については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては692,469千円（前年同期比19.3%減）となりましたが、うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は295,649千円（前年同期比3.2%増）を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,710,449千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は179,382千円（前年同期比48.0%減）、経常利益は180,248千円（前年同期比47.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118,870千円（前年同期比47.8%減）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）
HRM事業	クラウド事業	1,011,667
	オンプレミス事業	692,469
その他	—	6,312
合計		1,710,449

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	708,202
	プレミアムサポート売上	295,649
	その他売上	9,589
合計		1,013,441

なお、当社グループはHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ343,095千円減少し、10,641,217千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ667,760千円減少し、9,277,784千円となりました。これは主に、現金及び預金1,071,843千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ324,664千円増加し、1,363,433千円となりました。これは主に、有

形固定資産250,119千円の増加、ソフトウェア仮勘定114,072千円の増加があったほか、ソフトウェア55,496千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ150,264千円減少し、937,572千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ119,635千円減少し、685,329千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金10,362千円の減少、未払法人税等87,884千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ30,629千円減少し、252,242千円となりました。これは主に、長期借入金22,296千円の減少、役員退職慰労引当金10,346千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192,831千円減少し、9,703,645千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益118,870千円の計上による利益剰余金の増加があった反面、配当による利益剰余金の取崩し208,400千円があったこと、自己株式105,030千円の増加があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ7,188,429千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において8,070,775千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べ334,870千円減少し、66,260千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して税金等調整前四半期純利益165,887千円の減少、未払消費税等の増減額62,398千円の減少、法人税等の支払額48,005千円の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ227,617千円増加し、416,338千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して有形固定資産の取得による支出179,728千円の増加、無形固定資産の取得による支出60,871千円の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、729,771千円（前年同期は42,717千円の増加）となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して自己株式の取得による支出105,030千円の増加、その他の支出394,045千円の増加、配当金の支払額186,965千円の増加があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績動向を踏まえ、連結業績予想につきましては、前回予想（2021年2月10日）から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,234,228	8,162,385
受取手形及び売掛金	587,143	604,652
たな卸資産	67,688	47,805
その他	56,484	462,945
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	9,945,545	9,277,784
固定資産		
有形固定資産	372,739	622,859
無形固定資産		
ソフトウェア	118,970	63,474
ソフトウェア仮勘定	261,938	376,011
その他	1,856	10,744
無形固定資産合計	382,766	450,230
投資その他の資産		
その他	284,482	291,563
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	283,262	290,343
固定資産合計	1,038,768	1,363,433
資産合計	10,984,313	10,641,217
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,397	61,035
1年内返済予定の長期借入金	44,592	44,592
未払法人税等	181,915	94,030
前受収益	224,721	246,075
その他	282,337	239,596
流動負債合計	804,964	685,329
固定負債		
長期借入金	94,451	72,155
役員退職慰労引当金	50,976	40,630
退職給付に係る負債	120,408	122,302
資産除去債務	17,036	17,155
固定負債合計	282,872	252,242
負債合計	1,087,836	937,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,738,240	1,648,710
自己株式	—	△105,030
株主資本合計	9,893,990	9,699,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△16
為替換算調整勘定	2,521	4,231
その他の包括利益累計額合計	2,486	4,215
純資産合計	9,896,477	9,703,645
負債純資産合計	10,984,313	10,641,217

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,765,948	1,710,449
売上原価	577,882	655,663
売上総利益	1,188,066	1,054,786
販売費及び一般管理費	842,788	875,404
営業利益	345,277	179,382
営業外収益		
受取利息	45	48
為替差益	—	1,223
保険解約返戻金	1,432	603
その他	69	33
営業外収益合計	1,547	1,909
営業外費用		
支払利息	159	143
為替差損	468	—
支払手数料	—	840
その他	60	59
営業外費用合計	688	1,043
経常利益	346,136	180,248
税金等調整前四半期純利益	346,136	180,248
法人税等	118,512	61,378
四半期純利益	227,623	118,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,623	118,870

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	227,623	118,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	18
為替換算調整勘定	△328	1,710
その他の包括利益合計	△366	1,729
四半期包括利益	227,256	120,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,256	120,599

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	346,136	180,248
減価償却費	101,865	90,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	3
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	159	143
売上債権の増減額(△は増加)	△33,353	△18,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,839	19,792
仕入債務の増減額(△は減少)	1,366	△9,663
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,704	△10,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,656	1,894
前受収益の増減額(△は減少)	16,147	21,353
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	18,760	△6,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,135	△65,533
その他	△9,349	△20,291
小計	469,741	182,857
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△158	△142
法人税等の支払額	△68,497	△116,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,131	66,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92,883	△272,612
無形固定資産の取得による支出	△63,498	△124,370
定期預金の増減額(△は増加)	△16,804	△10,800
敷金及び保証金の差入による支出	△16,219	△4,832
その他	684	△3,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,721	△416,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	48,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,648	△22,296
株式の発行による収入	66,800	—
自己株式の取得による支出	—	△105,030
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△394,045
配当金の支払額	△21,435	△208,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,717	△729,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	△2,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,883	△1,082,643
現金及び現金同等物の期首残高	626,463	9,153,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	882,346	8,070,775

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。